

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学長)	(大学名)	お茶の水女子大学		機関番号	12611
	(ふりがな<ローマ字>) (氏名)	GO 郷	MITIKO 通子		

2. 大学の将来構想

本プログラム開始時点における将来構想は、以下のとおりであった。

(1) 「共生のための知の再構築」と「女性の潜在能力の開発」

お茶の水女子大学は、その将来を、この使命と目的のために捧げようとしており、かつ、その際には、世界各地、特にアジア諸地域の女性との協働を重視している。本プログラムの実施は、そのための一里塚として位置づけられ、以下の点の実現をはかるものである。

先駆的な学際拠点としての大学院人間文化研究科の機能の深化

この研究科の発足当初からの学際的な教育研究組織の編成と諸分野の統合や協働による教育研究活動の実績の上にたつて、学際研究の一層の深化と拡充を図る。

アジア女性研究者支援の拠点形成

わが国の女子教育の中心としての127年の伝統のなかで多くの留学生を受け入れてきた経験と実績を活かし、現代的な問題の解決を志向する課題設定型の本プログラムの性格に即して、アジア女性研究者支援の拠点形成を図っていく。

知的・教育的実績と本プログラムの関係

本学のなかで、人間発達研究は、特に知的・教育的実績が積み上げられた分野であり、初期発達研究と高齢者研究の実績を活かしつつ、平成14年度発足の「子ども発達教育研究センター」を拠点として、それらの研究を深化するとともに、生涯全般に関わる発達研究へと活動の対象を拡大することを目指している。

(2) 個性化と高度化のための本学の戦略

これまでの学際研究の成果をふまえ、統合・融合的なプログラムを形成して、特に以下の特色を鮮明化することに意欲的であろうとしている。

統合・融合的研究における個別学の位置づけ

統合・融合的な学際研究活性化のための留意点の一つは、その基礎をなす個別学の十分な研究実績をもつ研究者集団を組織することであり、本プログラムでは、そのことが実現している。さらに、後継者養成のための教育にあたって、統合・融合的研究を志向しつつ、基礎個別学の強化を怠らないことにも留意している。

統合・融合的理論・方法の導入とジェンダー概念

の導入

本学における統合・融合的学際研究は、統合に関わる理論と方法を追求する段階に入っているが、その際に、本学では、ジェンダー研究の視点と導入の可能性が探ってきた。今後、人間発達研究の領域における統合・融合的な研究・教育の深化を図りながら、ジェンダー概念を核とする学際的な教育・研究の実施体制を確立しようとする組織改編を検討することも課題である。

社会との関係の問い直しと倫理的配慮

統合・融合的学際研究への要請は、学問と社会の関係の問い直しに基づくものであり、研究の対象者と、その成果の享受者への倫理的配慮は不可欠である。研究の成果は、内外の子育て支援、学校教育への支援、高齢者問題の解決のために広く発信し活用する。

第三世界を含めた海外研究教育者集団との協働

本プログラムを通して、国際会議への参加、海外でのフィールドワークの実施等の機会を拡大し、研究・教育の国際交流の機会を拡大する。その際には、異文化間の伝統的価値の相違に配慮しつつ、第三世界を含む、研究教育者集団との協働を進める。

(3) 学長を中心としたマネジメント体制

以上の特色をもつ拠点形成の実現を図るため、学長を中心とするマネジメント体制を確立する。

予算措置 平成15年度から実施が予定されている教員研究費の傾斜配分に加え、若手研究者・研究支援者への研究費支援、国際シンポジウム等の開催への支援を、学長裁量経費等により実施する。

教育研究組織の改編 本プログラムの実施に必要な教育研究組織はすでに確立しているが、さらに、プログラムの進行に伴い必要とされれば、新たな組織改編も検討する。

施設・スペースの整備 総合研究棟整備の進捗状況に即して、本プログラムの活動スペースを確保する。

研究者・研究支援者の支援 退官者のポストを「学長手持ち」として一括し、本プログラム等の重点領域の研究者の補充にあてる。

学長中心のマネジメント体制の強化と充実 学長の指導力強化のための体制をすでに確立しているが、今後、全学的見地からのカリキュラムの検討、スペースの確保等についてもその機能を発揮させていく。

3. 達成状況及び今後の展望

[取り組み状況および成果]

2で述べた将来構想および拠点形成の支援策についての取り組み状況および成果は、以下のとおりである。

研究者配置の措置と事務組織による支援体制の強化

本プログラムの支援のために専従の若手研究者として専任講師1名を措置するとともに、本プログラムの中心的役割を担う「子ども発達教育研究センター」の強化のため、専任講師1名の補充等の支援策を実施した。事務組織についても、平成16年度からの「学術・国際課」の新設等の組織改変により、内外の研究機関との研究協力の強化のための措置を実施した。

研究スペースの提供

本プログラムの事務局用スペースとして1室、若手研究者用スペースとして1室（約60㎡）を提供した。

アジア地域への教育支援事業の推進

本プログラムの連携事業として位置づけられる「アジア途上国の乳幼児教育への協力事業」の推進のため、本学途上国女子教育センター内に乳幼児教育部門を設置し、調査研究、支援協力者の現地派遣等を実施した。

人間発達科学専攻の拠点性を強化する研究・教育プロジェクトの推進

本プログラムによる研究の成果と、人間発達科学および関連分野の教員の共同による研究・教育活動の積み重ねに基づいて、大学院イニシアティブ「ユニバーサルマインドを持つ女性人材の育成」、特別教育研究経費による事業「幼・保の発達を見通したカリキュラム開発」「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」を実施した。

人間発達科学専攻および隣接領域を中核とする人間文化研究科の機能強化および大学院改組の実施

本プログラムと21世紀COE「ジェンダー研究のフロンティア」、上記の諸プロジェクト、「子ども発達教育研究センター」等の活動の成果をふまえ、大学院人間文化研究科の機能強化を図るために、人間発達科学専攻等の組織再編により、平成17年度には「ジェンダー学際研究専攻」（博士後期課程）、平成18年度には「ジェンダー社会科学専攻」（博士前期課程）を創設した。平成19年度からは、以上の成果に基づき、教員を原則、大学院に所属させる「大学院改組・重点化」により、大学院人間文化創成科学研究科を創設した。

女性研究者育成体制の抜本的強化

本プログラムでの若手研究者支援の成果をふまえ、

平成17年度以降、ポスドク等若手女性研究者の採用拡大、大学院イニシアティブ3プログラムの実施、「女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築」、「女性リーダー育成プログラム」等の全学的な取り組みを行った。

倫理的配慮を重視する研究体制の構築

本プログラムでは、研究倫理綱領を策定し、人文社会・自然系の多くの分野に先駆けて調査・実験における倫理審査を義務づける仕組みを整備したが、その成果をふまえ、本学では、平成18年度に「研究者行動規範」の制定、研究倫理委員会の設置等の研究倫理を確保するための基盤整備を行った。

[補助事業終了後の展望と支援方策]

本プログラムの成果を進展させ、世界的な研究教育の拠点を構築することは、「研究レベルの高度化をはたし、COE研究拠点を構築するとともに、その研究を踏まえた専門教育を充実させる」とする本学の中期目標の達成と、ミッションの実現のために不可欠である。このことをふまえ、補助事業終了後についても、以下の支援方策を実施することを「年度計画」等において明確化し、その財源を確保することとした。

新研究科における人間発達領域の教育研究の重点的推進と統合・融合的研究の推進

本年4月からスタートした人間文化創成科学研究科においては、人間発達科学専攻の入学定員を3名増員するとともに、研究科研究院に先端・融合部門を設け、人間発達領域の教育研究の重点的推進と同領域を含む統合・融合的研究の推進を図ることとしている。

人間発達追跡研究センターの設置

本プログラムの成果を引き継ぎ、さらに飛躍的に進展させ、世界的な研究教育拠点の中核となる組織として人間発達追跡研究センターを、本年10月に創設する。大学は、このセンターでの研究教育の推進のために研究スペースの提供、研究者の配置等必要な支援を行う。

女性研究者育成体制の更なる強化

大学は、本学独自の予算措置に加え、競争的資金・外部資金を活用し、人間発達領域の拠点性を強化するための教育・研究プロジェクトを引き続き実施し、さらにその充実強化を図る。

事務組織による支援体制の抜本的強化

大学は、チーム制の導入を核とする事務組織の抜本的改革に取り組み、教育支援チーム・研究協力チーム等を核として、事務組織・教員組織の協働による柔軟かつ効率的な教育研究の推進・支援体制を構築する。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機関名	お茶の水女子大学		学長名	郷 通 子	拠点番号	D07
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> E<学際・複合・新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	誕生から死までの人間発達科学 (Studies of Human Development from Birth to Death)					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 心理学・教育学・社会学・文化人類学> (対人コミュニケーション) (カウンセリング) (子育て支援) (教育問題) (社会福祉論)					
3. 専攻等名	人間文化研究科 人間発達科学専攻					
4. 事業推進担当者	計 16名					
ふりがなくローマ字 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー)						
UCHIDA NOBUKO 内田 伸子 (61)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	発達心理学 学術博士	研究総括 およびプロジェクト1担当 連携推進者			
SAKAMOTO AKIRA 坂元 章 (43)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	社会心理学 社会学博士	プロジェクト1担当			
SUGAWARA MASUMI 菅原ますみ (48)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	発達心理学 文学博士	プロジェクト1担当 連携推進者			
ISHIGUCHI AKIRA 石口 彰 (51)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	計算認知科学 文学博士	プロジェクト1担当			
MUTO TAKASHI 無藤 隆 (60)	人間文化研究科・客員教授 (人間発達科学専攻)	生涯発達心理 教育学修士	プロジェクト2担当			
ITO MINAKO 伊藤美奈子 (46)	人間文化研究科・非常勤講師 (人間発達科学専攻)	発達心理学 教育学博士	プロジェクト2担当			
IHARA NARIO 井原 成男 (56)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	発達臨床心理 文学修士	プロジェクト2担当			
AOKI KIKUYO 青木紀久代 (43)	人間文化研究科・助教 (人間発達科学専攻)	臨床心理学 心理学博士	プロジェクト2担当			
SAKAI AKIRA 酒井 朗 (45)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	教育臨床論 教育学修士	プロジェクト2担当 連携推進者			
MAKINO KATSUKO 牧野カツコ (66)	人間文化研究科・客員教授 (人間発達科学専攻)	家族社会学 教育学修士	プロジェクト3担当 連携推進者			
MIMIZUKA HIROAKI 耳塚 寛明 (53)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	教育社会学 教育学修士	プロジェクト3担当			
YONEDA TOSHIHIKO 米田 俊彦 (48)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	日本教育史 教育学博士	プロジェクト3担当			
FUJISAKI HIROKO 藤崎 宏子 (54)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	生活福祉論 社会学博士	プロジェクト4担当			
HIRAOKA KOICHI 平岡 公一 (51)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	社会学 社会学修士	プロジェクト4担当			
SODEI TAKAKO 袖井 孝子 (68)	人間文化研究科・客員教授 (人間発達科学専攻)	老年学 社会学修士	プロジェクト4担当			
MIWA KENJI 三輪 建二 (50)	人間文化研究科・教授 (人間発達科学専攻)	生涯学習論 教育学博士	プロジェクト4担当 連携推進者			
5. 交付経費(単位:千円) 千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	合 計
交付金額(千)	67,000	105,000	76,400	57,000 (5,700)	53,580 (5,358)	358,980

6. 拠点形成の目的

「乳幼児虐待」、「育児不安」、「コミュニケーション退化」、「学級崩壊」、「学力低下」、「フリーターの増加」、「中高年期離婚／自殺の増加」、「空の巣症候群」、「安楽死・尊厳死」、「発達や生活における社会的格差の拡大」等々、今日、日本のみならず、世界の各所で生じている問題は、現代のいかなるヒズミ・歪みが原因であろうか。我々は、これらの問題を「人間発達科学」への挑戦と捉える。

「人間発達」に関する今日の問題を解明・診断し、処方箋を作成するには、以下のような要請に応える必要がある。

(1) 生涯発達過程の解明

特定の発達段階にのみ焦点をあてるのではなく、「誕生」から「死」まで、長期的なライフスパンのパースペクティブに立つこと。

(2) 縦断的追跡研究

「個人」あるいは「集団」の発達過程を、時間軸上の点の集合としてではなく、線として捉えること。

(3) 学際性

人間発達の多様性を理解するために、心理学系、教育科学系、家族（家計）論、社会保障論、文化人類学などの各ディシプリンが、広範囲の社会・文化空間領域を、様々な方法論で扱うこと。

(4) 行動科学的アプローチと脳科学との統合

人間発達の基盤解明を、行動的データだけでなく、脳神経科学的データとの照合で行うこと。

本拠点形成の目的は、人間発達の今日の問題を扱うため、上記の要請に応えるべく、時間軸としての発達を「誕生」から「死」まで網羅し、家庭、学校、職場、あるいは様々な文化を視野に入れ、人間行動から脳神経科学までを扱う、生涯発達追跡研究センターを構築することである。

【本学将来構想との関連性】

お茶の水女子大学は、アジアにおける女性研究者の拠点を目指している。本学の「人間発達科学」専攻は、上記の要請に応えられるという意味では、アジアにおける唯一の研究拠点であり、女性研究者の輩出と世界貢献とが期待されている。

【拠点の特色】

(1) 多様性

この拠点の最大の特色は、拠点メンバーとその

領域の多様性である。「人間発達」の多様性をカバーすべく、多彩な専門家集団で構成されている。

(2) ユニーク性

上記のような要請すべてに応え得る「人間発達科学」の拠点は、国内外を問わず皆無である。

(3) 研究知と実践知の融合

本拠点の組織編成は、「人間発達科学専攻」を核として、学内では、「子どもの発達研究センター」、「附属校園」、「発達臨床相談室」と、学外では、日立中央研究所や玉川大学脳科学研究施設、海外では、ルイパスツール大学（フランス）等と連携し、研究知と実践知とを融合する組織となっている。

【国内外の現状と動向】

「人間発達」に関する拠点は、国外では、ミネソタ大学Institute of Child Development やカリフォルニア大学Riverside 校 Center for Family Studies などがあげられ、プロジェクトでは、たとえば、シカゴ大学National Opinion Research CenterによるHigh School & Beyondやカリフォルニア大学の FAMILY FIRST などが名高い。ただしこれらのセンター、プロジェクトは、いずれも研究の焦点が乳幼児から青年期までである。アジアでは、「人間発達」に関する研究拠点は少ない。国内では、教育科学系の大学が「人間発達」を扱う例が多いが、発達心理学的観点や高齢者を視野に入れているところは少なく、拠点形成には至っていない。

【期待される効果】

- 1) 今日の「人間発達」に関連した危機的状況に対処するための、適切な診断と処方箋が作成できること。
- 2) 本拠点における「誕生から死まで」をカバーした縦断的研究は、国際水準を凌駕し、世界的な研究拠点となり得ること。
- 3) 能力や就職機会、生活機会における社会階層間の格差拡大などの社会的趨勢に対して、社会的弱者の観点から政策科学的知見を獲得すること。
- 4) 世界的な研究拠点として情報発信するだけでなく、地域や附属校園と連携することで、身近な声・問題を収集できるような、地域密着型の新しい拠点となりうる。
- 5) 多様な領域による研究指導の結果、教育システムが強化され、女性研究者の輩出が期待できること。

7. 研究実施計画

本研究拠点形成の目的は、人間発達にかかる今日的諸問題を解明・診断するために、「誕生」から「死」までの生涯発達過程を対象に、家庭、学校、職場、あるいはさまざまな文化を視野に入れ、人間行動から脳神経科学までを扱う、「人間発達追跡研究センター」（当初、生涯発達追跡研究センターと呼んだ）を構築することにある。そのため、高度な研究人材の教育態勢を整備するとともに、相互に密接に関連した次の4本のプロジェクトの遂行に加え、プログラムを貫流する総合的研究体制を整え、研究拠点形成のための事業を実施した。なお、プログラムを環流する総合的研究の推進に関しては、中間評価のコメントに対応したものである。

(1) 研究プロジェクトの推進

【プロジェクトⅠ】基礎的心理発達過程の解明と教育的支援

子どもの認知・社会行動の発達と学校文化への適応過程についての縦断的な基礎的データを採集し、神経科学的基盤も含めた基礎的心理発達メカニズムを解明する。

【プロジェクトⅡ】家庭・学校・地域における発達危機の診断と臨床支援

保育・教育現場、家庭、地域社会での様々な不適応や問題行動に関わる要因を解明するために、調査・観察・面接・アクションリサーチなどの種々の手法を組み合わせて、発達支援の方法を探る。

【プロジェクトⅢ】子どもから成人へのトランジション（移行）に及ぼす社会・文化的要因の探求

子どもの学力、進路、生活と、家族、学校教育、学校外教育、社会文化的環境の間の相互作用を、子ども期から成人期へのトランジションという包括的な枠組みによってとらえることによって、変動社会における教育危機を克服するための処方箋を獲得する。

【プロジェクトⅣ】中高年期の危機的移行と社会的支援に関する長期的研究

中高年期の長期化にともなう様々な問題に関し、加速化する社会環境の変化、さらに職場や家庭、地域社会などの集団、組織の不安定化・流動化等の影響を検討し、新たな視角からの中高年期研究を行う。

(2) 中間評価結果（コメント）を受けた、プログラムを貫流する総合的研究の推進

16年度の中間評価結果（コメント）に対応し、以下の点をあらためて研究拠点形成計画に加え重視する

こととした。それらは、近代主義的な「発達」概念の限界を再認識し、21世紀のポスト近代の時代にふさわしい「発達」概念の脱構築を図るという問題意識と、これを実証研究に落とし込むための理論枠組みの構築と共有を図る取り組みである。

①研究方法論の共有と研究知見の統合化

誕生から死までの生涯発達の全過程をカバーするため、a) 乳幼児期から学齢期、b) 学齢期からポスト青年期、c) 中年期、d) 高齢期から死まで、の発達過程と危機的移行を4つのプロジェクトで分担して研究を進める。各プロジェクトのデータ収集に当たっては、極力、理論枠組みや測定尺度の共有化を図り、知見の集約と統合化を行う。

②研究体制・組織面の整備

a) 各プロジェクトに連携推進事業者（計5名）をおくとともに、各事業推進者が2つのプロジェクトにメインとサブで関わり、情報や問題意識、理論枠組みの共有化、知見の統合のための意見交換を恒常的に実施する。

b) プロジェクト横断的なシンポジウム、柔軟な理論的枠組みを形成するためのセミナーやワークショップを随時企画し、連携強化のためのメンバー間の意見交換をおこなうとともに、学外専門家からの助言を得る。

c) 事業期間終了後における総合的研究を推進させる拠点として、「人間発達追跡研究センター」の設置準備を行う。

(3) 研究倫理と人権尊重への配慮

人間発達を対象とした調査研究における研究者倫理のあり方を再検討し、人権に配慮した調査研究を行うために、「お茶の水女子大学COE研究倫理委員会」を設置する。本拠点の研究は、すべて同委員会による審査を経ることとする。人間発達研究においては、対象が人間でありまた能力や家庭的背景などの、「個人」に関するデータ蒐集を含むことから、研究倫理の再検討と人権への配慮は、避けて通ることのできない課題として位置づける。

8. 教育実施計画

本拠点形成事業において養成することが期待されているのは、次のタイプの人材である。

①人間発達科学領域における女性研究者

主として、大学院博士後期課程院生およびポスドク研究員を対象に、国際的に活躍可能な研究者として養成する。大学、公的研究機関における研究者、企業等民間研究機関における研究者の輩出が目的である。個別領域における卓越した能力を備えることはもちろんだが、誕生から死までの生涯にわたる人間発達過程を視野におさめ、個別学問領域の限定されたテーマに閉じこもることのない、生産的かつバランスのとれた研究者の養成を目指す。

②アジア諸国を中心とする人間発達領域における女性研究者

大学院博士課程院生（留学生）およびポスドク研究員（留学生）に加え、アジア諸国から若手女性研究者を積極的に受け入れることによって、人間発達領域における女性研究者養成の、国際的拠点を構築する。

③研究能力を持った、高度専門的職業人

主として、大学院博士後期課程院生および博士前期課程院生を対象に、研究能力を持った、指導的専門職業人材を養成する。臨床心理士、スクールカウンセラーなどの心理臨床実践家、指導的保育実践者、指導的学校の教員、指導的成人学習支援者、高齢者介護などの社会福祉実践者、保育・教育・福祉の領域における最先端の知識を備えた政策立案者等の養成を、目的とする。

上記3タイプの人材養成を目的として、以下の教育的取り組みを推進する。

（1）公募研究

若手研究者の自発的研究活動を推進し、あわせて研究拠点形成事業に必要な新しい視点を獲得するために、公募研究制度を発足させる。

対象…本学博士後期課程大学院生および修了者（留学生の採択に配慮）

選考方法…3段階の書類審査による。

（2）大学院生・若手研究者支援プログラム

国内外における大学院生・若手研究者の発表を促進する事業のひとつとして、とくに英語での発表を念頭においた講座、セミナーを重視した。

1. 英語での研究発表支援プログラム

①英語論文作成講座

②英語プレゼンテーションセミナー

2. 統計セミナー

（3）公開セミナー等の開催

公開セミナー、シンポジウムを開催し、RAや大学院生の参加を促し、先端的知識と方法論について理解を深める機会を提供する。

（4）リサーチ・アシスタント（RA）の雇用と生活支援

RAとして大学院生、ポスドクを雇用し、拠点形成事業へ、正規のメンバーとして参加させる。国際的な水準にある、研究計画の立案、実行、まとめを実際に体験することによって、学位論文の作成を支援し、また学位取得の研究能力のいっそうの向上をはかる。

（5）専門家等を対象とした教育事業

（1）～（4）は、大学院生・若手研究者を対象とした直接的な支援であるが、これらに加えて、以下のような取り組みによって、より広範囲な専門家を対象とした間接的な教育上の効果が期待できる。

①研究プロジェクト研究成果の刊行

②公開講座等による地域支援と教育

③海外の女子教育関係者に対する教育支援

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

「2. 想定どおりの成果をあげた」と自己評価する。

1. 本専攻は、次のような特徴を持った、国際的にもユニークな人間発達科学拠点として成長を遂げた。
①多様性(生涯にわたる発達過程に、教育学、心理学、社会学からのマルチアプローチを可能とする多彩な専門家集団で構成され、拠点形成事業を通じて協働する体制、風土が作られた)。
②縦断的研究の蓄積(アジアで唯一、生涯にわたる人間発達の各ステージに焦点化した縦断的研究を組織し、成果を蓄積している縦断的研究の拠点である)。
2. さまざまな大学院生・若手研究者支援プログラムを立ち上げた結果、事業期間内に、学位授与率と、国際学会発表件数、国内外学会誌論文数の向上を見た。また、ここ3年間の学位取得者のうち7割が大学、研究機関に就職を果たしている。組織的な教育プログラムが定着し、効果を生み出しつつある。
3. 教育、研究面での組織的活動が展開されるようになり、専攻全体の目標やそれを達成するための手段が共有された。現在「格差センシティブな人間発達科学の創成」をテーマとしてグローバルCOEプログラムに申請中であるが、それ自身、事業推進担当者ほか専攻構成員が研究課題を共有し、組織的に取り組んだ成果である。発達概念の脱構築作業の結果として、弱者やマイノリティの視点から生活の質(QOL)を問うパースペクティブが共有された。
4. 国際的な情報発信、とりわけWebを通じた情報発信の仕組みにおいてはなお課題を残す。また学位取得を促進し研究者としての自立を支援する日常的教育プログラムの遂行はまだ開始間もない。
5. 事業期間終了後には、人間発達追跡研究センターが設置され、拠点形成事業を継続的に行う体制が整う。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

次の点で、想定以上の成果を得たと評価している。

1. 事業期間内に、学位授与率と国際学会発表件数、国内外学会誌論文数が増加した。
2. ここ3年間の学位取得者のうち7割が大学、研究機関に就職を果たした。
3. 年度によって志願者数に波があるが、学校教員や保育者等から正規大学院生を受け入れ、方法論や学問的知識の点で先端的な学習を経て現場へ戻っていく実践者が相当数あった。
4. 業績主義的な選考に基づく公募研究制度が定着し、

学位論文の執筆促進、国外を含む研究発表や学会誌への投稿を促す基盤となった。平均採択率は32%。各種競争的研究資金の獲得に必要な、意欲や資質等の訓練機会としても機能した。

5. 若手研究者・大学院生を含む、すべての研究について、お茶の水女子大学COE研究倫理委員会による所定の審査を義務づけたことにより、人権や個人情報に配慮した研究態度および手法が定着しつつある。

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

本拠点の研究活動は、第一にプロジェクト推進を通じ、第二にそれらを貫流する総合的研究の推進を中心として行われた。

1. プロジェクトの主な成果

様式3「研究活動実績」を参照。

2. プログラムを貫流する総合的研究

拠点内の連携を促進し、あわせて研究成果を発信するため、COEシンポジウムを開催し、また欧文報告書を発行し、叢書『誕生から死までの人間発達科学』(全6巻)を出版した(現在印刷中の巻を含む)。それらは次の点に寄与した。

- ①発達概念の脱構築的作業による、プログラムの総合性の獲得。とりわけ、弱者の視点、QOLの観点からの発達過程の再解釈
- ②縦断的調査研究における、キー概念、測定尺度の共有
- ③複数のディシプリンに基盤を置く研究者が共同して調査研究を企画、実施、分析

本拠点を中心に、現在グローバルCOEプログラムに申請中であるが、そのテーマ「格差センシティブな人間発達科学の創成」は、各ディシプリンが相互に研究を参照する中で問題を共有し、これまでのデータを再解釈した結果生まれたものにほかならない。

3. 以上の結果、本専攻は、次のような三つの特徴を持ったユニークな人間発達科学拠点として成長を遂げた。

- ①多様性(拠点メンバーとその領域の多様性である。生涯にわたる発達過程に、教育学、心理学、社会学からのマルチアプローチを可能とする多彩な専門家集団で構成されている。)
- ②縦断的研究の蓄積(アジアで唯一、生涯にわたる人間発達の各ステージに焦点化した縦断的研究を組織し、成果を蓄積している縦断的研究の拠点である。)
- ③研究知と実践知の融合(本拠点の組織編成は、人間発達科学専攻を核として、学内では、附属校園、子ども発達研究センター、開発途上国女子教育協力センター等の研究資源を有し、学外では、東京都北区、文京

区、海外では、レイパスツール大学（フランス）等と連携し、研究知と実践知とを融合する組織となっている。）

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

1. 本拠点は、各プロジェクト間の相互連携をはかるため、計画段階から「連携推進者」を配置して複数のプロジェクトにまたがって従事する体制をとった。これにより、調査設計、キー概念や知見の共有はもちろん、教育面でもディシプリンを貫流する体制が整った。

2. プロジェクトを貫流する総合的研究を推進するため、とくに発達概念の脱構築的検討と「死」を視野に入れた発達研究の可能性を検討する機会として、シンポジウム、連携セミナー等を複数回開催した。

3. これらの機会を通じて、①心身の発達や健康、学力、進学機会、就業機会、生活の質など、広範囲にわたって「差異」が見られること、②その差異は、生まれ育った家庭環境など、子どもたち（人々）の努力の及ばない要因によって生み出されていること、③差異は格差であり、しかも世代を超えて再生産される格差であること、などの知見と課題意識を共有することになった。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

1. 国際競争力ある大学をつくるためには、①研究テーマの普遍性、②世界水準のユニークな研究とデータの蓄積、③組織的な教育システムが要件であると考えられる。それらによって、国際的な研究教育拠点として、国境をこえた人材の吸引力が生まれる。

2. 本拠点は、①人間発達科学という普遍的研究領域に関し、②誕生から死までの生涯にわたる人間発達をカバーする、縦断的研究データを蓄積する体制を整え、また③卓越した女性研究者養成のための組織的な教育システムを整備しつつある。

3. 以上から、国際的な研究教育拠点としてのポテンシャルを持つに至ったと評価している。

4. 本専攻のこうした教育研究活動は、事業期間中に他専攻へも影響を与え、食物科学と食への比較文化的アプローチの融合的研究などユニークな研究が開始されるようになった。また、大学院レベルでの教育システムの整備も大学全体として進むようになった。

6) 国内外に向けた情報発信

以下のメディア・ルートを通じて、国内外に対する情報発信活動を展開した。

1. 拠点全体の研究報告書。たとえば、『基礎的心理発達過程の解明と教育的支援』平成14-17年度、

『認知感性科学年報』1,2、『家庭・学校・地域における発達危機の診断と臨床支援』1,2,最終報告書、『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（JELS）』第1集-10集、『中年女性の生活キャリアと危機的移行』1,2など。全国主要大学、関連研究者等に送付。

2. シンポジウム、セミナー、公募研究等実績報告書。全国主要大学、関連研究者等に送付。

3. 拠点英文論文集“Research Monograph”の発行。

4. 教員、大学院生・若手研究者が個人として発信した著書、論文執筆、学会報告。（様式3、研究活動実績、教育活動実績を参照）

5. 叢書『誕生から死までの人間発達科学』（金子書房、全6巻）の刊行。（現時点で、第2巻まで刊行、他は印刷中）

6. 「お茶の水女子大学COE公開講座」（第1回～第4回、のべ8日間）の開講。受講者は学外を中心に913名を数えた。

7. Webを利用した情報発信。

http://www.hss.ocha.ac.jp/coehp/index_j.htm

日本語、英語および中国語。研究成果のpdfも一部掲載。

8. 全国紙、TV等を通じた情報発信。本拠点の研究成果にかかる報道は、5年間で80件を超えた。

以上の情報発信は、予想を上回る規模で実施され、またとくに大学院生・若手研究者による情報発信は飛躍的に増加した。研究成果の社会的還元（上記5、6、8）も活発であった。他方、国外向け研究情報の発信、Webを通じた成果の公開に関しては、事業期間中盤以降具体化させたため、相対的に乏しかったと自己評価している。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

1. 拠点運営を管理するため、事業推進担当者による「COE事務局」を組織し、事務局長と会計担当者を置いた。

2. 拠点形成計画に沿って、これを実現するための予算を積算し、事務局会議に諮って会計計画を作成した。会計担当者が随時執行状況を把握し、事務局会議で四半期ごとに報告、点検を行った。

3. 大学は事務局内にCOE会計事務を担当する職員を配置し、規則に則った適正な管理と執行を行った。また学内監査も、他の補助金等と同様実施された。

4. 事業期間中、交付金額に著しい減少を見た。これに対して、私たちは、教育活動にかかる経費の削減を最小限にとどめ、プロジェクト計画を圧縮再編し、研

究活動は外部資金獲得によって実現する方針を立てて対応した。その結果、拠点形成事業費のおよそ半分を院生・若手研究者支援に投入することとなった。21世紀COEプログラムの趣旨に沿った補助金の使用方針であったと考える。

点が先鞭をつけた公募研究制度や、学位取得促進のためのステージ制等を採用する専攻が現れた。国立大学法人の置かれた環境変化の影響もあるが、外部資金獲得意欲も総じて高まった。

②今後の展望

1. 5年間の拠点形成事業を通じて、心理学、社会学、教育学を中心とする諸科学が、連携し、協働する仕組みや風土が形成されたことが、最大の成果である。その結果、人間発達における格差の生成とその再生産構造の解明が、焦点課題として共有されるに至った。本拠点は「格差センシティブな人間発達科学の創成」をあらたにテーマに定め、現在グローバルCOEプログラムに申請中である(2007年5月末の時点で審査中)。仮に、同プログラムに採択された場合には、本拠点の活動はほぼそのまま新拠点に引き継がれ、国際的な教育研究拠点づくりを目指すことになる。

2. (採択されなかった場合)「誕生から死までの人間発達科学」の拠点形成事業を継続させ、いっそうの発展を期するために、学長のリーダーシップによって大学が「人間発達自跡研究センター」を設置し拠点形成事業を引き継ぐことになっている。

3. 研究活動面では、複数の縦断的研究のデータを引き続き蓄積するとともに、将来的にはデータを国内外の研究者に開放して国際的な研究拠点を目指す。

4. 教育面では、21世紀COEプログラムにより導入された①高度な研究に従事する機会、②自律的な研究機会(公募研究など)、③国内外における発表機会を3つの柱として、これを支援する体制を可能な限り継続する。

5. Web等を通じた情報発信を継続する。その際、国外向けの発信を重視する。

③その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度)

1. 生涯にわたる人間発達を視野に入れたユニークな教育研究拠点として、国内外に認知されるようになった。たとえば、①日本の幼児教育に関する情報提供等、途上国からの支援要請が格段に増加、②発達に関する国際比較研究の共同実施や、女性研究者のリカレント教育機関としての提携を視野に入れた、アジア各国からの視察があった。

2. 学内的には、活性化に寄与した。研究面では、食物科学と食への比較文化的アプローチの融合的研究など、学際的ないしはマルチ・ディシプリナリーな共同研究が開始されるようになった。教育面では、本拠

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	お茶の水女子大学	拠点番号	D07
拠点のプログラム名称	誕生から死までの人間発達科学		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <p>・事業推進担当者(拠点リーダーを含む)が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕</p> <p>・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの</p> <p>著者名(全員)、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦)の順に記入</p> <p>波下線() : 拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線() : 拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> <p>内田伸子(編著) 『誕生から死までのウェルビーイング・老いと死から人間の発達を考える』(25頁/全205頁), 金子書房, 2006</p> <p>Nobuko Uchida, Yohoko Murakami & Frenald "Anne Evaluation of word learning constraints: Japanese and American preschoolers' sensitivity to speaker certainty and uncertainty in word-learning", Research Monograph: Studies of Human Development from birth to Dearth, 9-20, 2006</p> <p>内田伸子 「子どもはいかに言外の意味を汲み取れるか・コミュニケーションにおけるパラ言語情報の役割」プロジェクト 『平成17年度 21世紀COE 研究報告書・基礎的心理発達過程の解明と教育支援』1-15, 2006</p> <p>内田伸子編 『心理学・こころの不思議を解き明かす』光生館, 2005</p> <p>内田伸子 「発達研究の現在・経験 か生得か: 発達研究の方法論と言語学習 を中心に」 『児童心理学の進歩』第2004年版, 1-30, 2004</p> <p>Sakamoto, A. Video games and the psychological development of Japanese children. In I. Sigel (Series Ed.), D. W. Shwalb, J. Nakazawa, & B. J. Shwalb (Vol. Eds.), Advances in Applied Developmental Psychology: Theory, Practice, and Research from Japan. Greenwich, CT: Information Age Publishing. 3-21, 2005</p> <p>坂元章 『テレビゲームと子どもの心 子どもは凶暴化していくのか』メタモル出版, 2004</p> <p>Sakamoto, A., & Yamazaki, K. Blood-typical personality stereotypes and self-fulfilling prophecy: A natural experiment with time-series data of 1978-1988. Progress in Asian Social Psychology, 4, 239-262, 2004</p> <p>坂元章(編) 『メディアと人間の発達 テレビ, テレビゲーム, インターネット, そしてロボットの心理的影響』学文社, 2003</p> <p>菅原ますみ・酒井厚・真栄城和美 「乳児期から青年期までのパーソナリティの変化と安定化」 『パーソナリティ心理学研究』, 15(1), 2006.</p> <p>菅原ますみ・酒井厚・服部弘・一色伸夫 「乳児期の発達と映像メディア接触: 影響性に関する因果推定の可能性を探って」 『ベビーサイエンス』, 6, 2006.</p> <p>菅原ますみ 「乳児期の発達と映像メディア接触: 影響性に関する因果推定の可能性を探って」 『ベビーサイエンス』, 5, 46-53, 2005.</p> <p>菅原ますみ 「乳児期の発達と養育者とのコミュニケーション」 『Brain Medical』, 18(3), pp.55-60, 2006.</p> <p>Sugawara, M, "Maternal employment and child development in Japan: A twelve-year longitudinal study", In Schwalb, D.W., Nakazawa, J., & Schwalb, B.J. (eds.), Applied Developmental Psychology: Theory, Practice, and research from Japan, A Volume in Advances in Applied Developmental Psychology Series. IAP: Connecticut, pp.225-240, 2005</p> <p>菅原ますみ 「前方視的研究から見た小児期の行動異常のリスクファクター: 発達精神病理学的アプローチから」 『精神保健研究』, 17号通巻50号, pp.7-15, 2004.</p> <p>菅原ますみ 『個性はどう育つか』, 大修館書店, 2003</p> <p>石口彰 『視覚』新曜社, 2006</p> <p>Arimura H., Yakushijin R., & Ishiguchi A. "Visually induced vertigo and attention" Annual Report of Cognitive and Kansei Science 2, 1-11, 2006.</p> <p>Ikeda M. & Ishiguchi, A. "Effects of surface pre-presentation on symmetry detection on a 3-D bumpy surface". Japanese Psychological Research, Vol. 48, 65-76, 2006.</p> <p>Ishiguchi, A. & Yakushijin R "Aging and the strategy for solution of Best Prize Problem" Annual Report of Cognitive and Kansei Science 2, 12-17, 2006.</p> <p>Ishiguchi, A. & Osu, T. Effects of Feature Detection on Judgment of Proportion, Proceedings of 15th Annual Convention of American Psychological Society., 1-043, 2003</p> <p>Muto, T., Matsui, M., Masuda, T., & Ando, S. (Eds.) Early childhood education handbook, Research Center for Child and Adolescent Development and Education, Ochanomizu University. 213, 2004</p> <p>無藤隆 「質的研究の三つのジレンマ・「再詳述法」の提案による質的心理学的可能性」 『質的心理学研究』 4, 58-64, 2005</p> <p>無藤隆 「子どものこころの発達と病理」 『精神療法』 30, 256-265, 2005</p> <p>無藤隆・塚崎京子 「乳幼児保育・幼児教育の研究の動向と実践の課題」 『子ども社会研究』 11, 130-144, 2005</p> <p>Muto, T., Sumiya, S., & Komaya, M. Chapter 3 Longitudinal Research on Children's Vulnerability to Television: A Survey and an Intervention In D. Shwalb, B. Shwalb, & J. Nakazawa. (Eds.) Applied Developmental Psychology: Theory, Practice, and Research from Japan: Greenwich, CT, 2005</p> <p>無藤隆 『保育学研究の現状と展望』 教育学研究, 70, 363-400頁, 2003</p> <p>井原成男 『食と身体の発達臨床心理学』 山王出版, 2006</p> <p>井原成男 「食と身体の臨床心理学 摂食障害から考える」 『東京大学大学院教育学研究科心理教育相談室紀要』 28, 83-97, 2005</p> <p>井原成男 「Anorexia Nervosa症例に施行した連続S-HTP」 『小児の精神と神経』 44巻2号 pp.139-147, 2004</p>			

- 井原成男 [現代における子育ての危機と育てなおし] 『ストレス科学研究』18号, 33-38, 2003
- Aoki, K. and Nakano, Y., A Study on Child-Rearing Support in the Slum of Urban Areas in the Philippines. *International Psychology Reporter*, 10(1), 2006 13-15, 2006
- 櫻井聖子・青木紀久代 「中学生のメンタルヘルスと心理的サポート源としての保健室 - 保健室頻回利用者とサポート源を持たない生徒のメンタルヘルス検討の試み - 」 『学校保健研究』47(1), 50-61, 2005
- 永井美鈴・青木紀久代・増田かやの・岩藤裕美 「女子高校生を対象とした摂食障害予防教育の試み メンタルヘルス促進授業プログラムの効果」 『学校保健研究』47(5), 436-451, 2005
- 青木紀久代 「多文化に生きる子どもの発達と支援」 お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「誕生から死までの人間発達科学」第1回国際シンポジウム記録 -55 64, 2006
- 青木紀久代 「幼児期から青年期までのメンタルヘルス縦断研究 ~ 心理的援助のためのアウトリーチ・プログラムの構築 ~ 」 お茶の水女子大学21世紀COEプログラム誕生から死までの人間発達科学 第二次報告書 (研究代表者青木紀久代), 2005
- 酒井朗 『進学支援の教育臨床社会学 商業高校におけるアクションリサーチ』勁草書房, 2007
- 酒井朗・藤江康彦 「幼小連携実践の今日的課題」お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校『子どもの学びをつなぐ - 幼稚園・小学校の教師で作った接続期カリキュラム - 』東洋館出版社, 107-124頁, 2006
- 酒井朗 「教育臨床の社会学-特集にあたって-」 『教育社会学研究』 第74集 pp.5-20, 2004
- 牧野カツコ (編著) 『青少年期の家族と教育』家政教育社, 2006
- 牧野カツコ 「子育て・介護・家族と家政学」 『日本家政学会誌』 Vol.57, No.5, pp.353-356, 2006
- Masako Ishii-Kuntz, Katsuko Makino, Kuniko Kato and Michiko Tsuchiya. "Japanese Fathers of Preschoolers and Their Involvement in Child Care", *Journal of Marriage and Family* 66 (Aug.2004) pp.779-79, 2004
- Makino, K. 'Brief History of Home Economics Education in Japan', in *Proceedings of Post-2004 IFHE Congress Workshops in Kanazawa, "A New Paradigm of the Curriculum and Educational Strategy for Home Economics Education in the Changing World"*, Committee for Post -2004 IFHE Congress Workshops in Kanazawa, Japan Association of Home Economics Education. pp.11-18, 2005
- 牧野カツコ 『子育てに不安を感じる親たちへ 少子化家族のなかの育児不安』 ミネルヴァ書房, 2005
- MIMIZUKA, Hiroaki, "The Instability of the School Function and the Transition from School to the Workforce: Changes in the Education System and Jobless High School Graduates", *Research Monograph, Ochanomizu University 21st Century COE Program*, pp.123-130, 2007.
- 耳塚寛明 「学力と家庭的背景 保護者調査を用いたAエリア小6算数学力の分析」 『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS第10集』, お茶の水女子大学21世紀COEプログラム, 2007
- 耳塚寛明 「学力・家庭的背景・地域」 『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS第8集』お茶の水女子大学21世紀COEプログラム, pp.5-14, 2006.
- 耳塚寛明 「教育アスピレーションの規定要因」 『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 JELS第8集』お茶の水女子大学21世紀COEプログラム, pp.31-36, 2006.
- 耳塚寛明 「教育課程行政と学力低下 関東調査による検討」 荻谷剛彦・志水宏吉編『学力の社会学』岩波書店, 2005.
- 米田俊彦 『大日本職業指導協会と機関誌『職業指導』 発足の経緯と財団法人化(1932年)までの動向』COEプログラム報告書, 全126ページ, 2006.
- 米田俊彦 「実業学校の中等学校化の軌跡 戦前日本における「中等学校」の使用慣行の成立」, 望田幸男・広田照幸編『実業世界の教育社会史』昭和堂, 第9章, pp.242-262, 2004.
- 米田俊彦 「高校教育像の史的展開に関する認識枠組み 旧制中等学校と新制高等学校の連続面を中心に」, 日本教育制度学会『教育制度学研究』第9号, pp.74-77, 2003.
- 藤崎宏子 「福祉改革と家族変動 - 2つの制度領域間のインターフェイス - 」 『福祉社会学研究』 No.1 福祉社会学会 pp.113-125, 2004
- 藤崎宏子 「生活上のリスク発生と対処の過程」 藤崎宏子・石原邦雄編『社会学』(新版・社会福祉学習双書10) 全国社会福祉協議会 pp.151-169, 2004
- 藤崎宏子 「現代家族とケア - 性別・世代の視点から」 『社会福祉研究』第88号, 鉄道弘済会, 21-26頁, 2003
- 袖井孝子 「韓国における高齢化対策」 『ジェロントロジー』 Vol.16 No.3 pp.17-19, 2004
- 袖井孝子 「ライフスタイルの多様化と年金制度」 『年金と経済』 第23巻第3号 pp.29-34, 2004
- Koichi Hiraoka, "The Reform of the Long-Term Care Insurance Scheme in Japan", *Research Monograph: Studies of Human Development from Birth to Death, Ochanomizu University 21st Century COE Program*, pp.139-143, 2006.
- 平岡公一 「社会保障政策の展開と福祉国家体制の再編」藤村正之編著『講座社会変動9・福祉化と成熟社会』ミネルヴァ書房, pp.123-148, 2006.
- 平岡公一 「社会福祉と介護の制度改革と政策展開」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障制度改革 日本と諸外国の選択』東京大学出版会, pp.287-317, 2005
- Koichi Hiraoka, "Long - Term Care Insurance in Japan" in Hyunsook Yoon and Jon Hendricks (eds.) *Handbook of Asian Aging*, Baywood, pp.355-381, 2005
- 平岡公一 『イギリスの社会福祉と政策研究 イギリスモデルの持続と変化』ミネルヴァ書房, p.358, 2003
- 三輪建二 「成人学習論の国際的動向」日本社会教育学会編『成人の学習と生涯学習の組織化』(講座現代社会教育の理論) 東洋館出版, pp.28-43, 2004
- 拠点全体の研究報告書
- 『基礎的心理発達過程の解明と教育的支援』2002年度版 - 2006年度版(5冊)
- 『認知感性科学年報』Vol.1, 2, 3
- 『家庭・学校・地域における発達危機の診断と臨床支援』第1次報告書、第2次報告書、最終報告書
- 『青少年期から成人期への移行についての追跡的研究(JELS)』第1集 - 10集(10冊)
- 『中年女性の生活キャリアと危機的移行』1, 2
- ほか

国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

開催時期	会議等の名称	テーマ	参加人数 外国人	主な招待講演者(所属)
全体				
2003.9.11	第1回国際セミナー	情報社会における若者とアディクション		Teuvo Pellaniemi(A-Clinic Foundation, Helsinki, Finland)
2005.1.29	第3回シンポジウム	発達概念の脱構築 誕生から死までのウェルビーイング	200	森岡清美(元東京教育大学)、小嶋秀夫(京都学園大学)
2005.12.10	2005年度COE国際シンポジウム	多文化における子どもの発達と支援	72(8)	スペタラーナ・ベレツカ(ハリコフ国立教育大学)、エルビラ・ガラン(フィリピン工科大学)、榊原洋一(お茶の水女子大学)
2007.2.3	公開シンポジウム	伝えよう「いのち」～生と死を子どもにどう教えるか～	280	アルフォンス・デーケン(上智大学名誉教授)
プロジェクト				
2002.12.19	第1回セミナー	脳科学と心の発達		北浜邦夫(フランス国立科学研究センター生命科学部門)
2003.02.24	第2回セミナー	脳科学と心の発達		渡辺武郎(ボストン大学心理学部)
2003.1.9	第1回勉強会	研究者の倫理とは		片田江綾子(ミネソタ大学大学院博士課程)
2004.8.6	第1回赤ちゃんフォーラム - ことばの誕生 -	Breaking the language barrier : The paradox of early verb learning	80	R. M. Golinkoff(Delaware 大学), K. Hirsh-Pasek(Temple 大学)
2004.6.18	ローベル博士のジェンダー心理学セミナー(1)	Masculinity, femininity and psychological well-being	20	Thalma Lobel(Tel Aviv 大学)
2004.6.25	ローベル博士のジェンダー心理学セミナー(2)	Gender-related discriminatory behavior of children and adolescents	20	Thalma Lobel(Tel Aviv 大学)
2004.11.20	第9回セミナー	脳科学と心の発達～言語獲得の心理的基礎・生理的基盤～	20	バトラー後藤裕子(ペンシルバニア大学)、住吉チカ(福島大学)
プロジェクト				
2002.12.14	第1回国際セミナー	学校現場における新しい発達支援組織・集団・コミュニティへの介入と実践研究	50	Edison J. Trickett(イリノイ大学)
2003.6.11	第2回国際セミナー	虐待児童と親の適合度に関する評価学際的チームによるアプローチ	63	Ruth Sitton(Ben-Gurion 大学)
2003.11.21	第3回国際セミナー	Client-Directed, Outcome-Informed Clinical Work: Directing Attention to "What Works" in Treatment	48	Scott D. Miller(Institute of the Study of Therapeutic Change)
2003.12.6	第4回国際セミナー	Autism: Theory of mind, visual processing and virtual reality	22	Peter Mitchell(Nottingham 大学)
2004.9.30	国際セミナー	The Function of 'Small Stories' in the Identity Formation of Adolescent Males	50	Michael Bamberg(Clark 大学)
2005.1.8	国際シンポジウム	「アジアにおける子どもの発達と教育」 - 保育・幼児教育分野における国際協力のあり方を考える - : EFAと幼児教育 - ネパールの事例をもとに -	100	菅野琴(ユネスコカトマンズ事務所)、S. M. PUNCHI Banda(JICA スリランカ事務所)、菅能秀(雲南師範大学)
2005.7.4	2005年度第1回国際教育協力セミナー	子どもの保健 ガーナでの経験を踏まえて	39(2)	榊原洋一(お茶の水女子大学)
2005.10.13	2005年度第2回国際教育協力セミナー	世界銀行のECD支援	50(3)	吉田和浩(国際協力銀行)
2005.10.17	チャイルドケア アンド エデュケーション特設講座特別講演	フランスの家族政策と子育て政策	206(10)	フレデリック・ルブラン(フランスパリ市 家族児童局家族政策課)
2005.11.10	国際セミナー	モンゴルにおける幼児教育の現状と課題	40(2)	Jamsrandorj Batdelger (モンゴル国立教育大学)
2005.12.13	2005年度第4回国際教育協力セミナー	乳幼児の最善の発達に向けた国際支援 その現状と課題	35(1)	三輪千明(名古屋大学)
2006.1.12	国際セミナー	ベトナムにおける幼児教育の現状と課題	30(2)	Le Thi Anh Tuyet(ベトナム教育訓練省用事教育局長)・Nguyen Thi Thanh Gigng(ベトナム教育訓練省幼児教育局専門官)
2006.2.8	国際セミナー	先進国において周縁化された人々への支援	30(1)	Malgorzata Szarzynska(Opole 大学) Paul Toro(Wayne State 大学)
2005.5.27	国際セミナー	学校現場における新しいツールの活用	50(2)	Carolyn Stone (ノースフロリダ大学) Carol A. Dahir(ニューヨーク工科大学) 青木紀久代(お茶の水女子大学) 伊藤亜矢子(お茶の水女子大学)
プロジェクト				
2003.3.26	第3回セミナー	青年期の発達に影響を与える家族の要因について		Ishii-Kuntz,Masako(カルフォルニア州立大学)
プロジェクト				
2003.11.	第1回国際セミナー	東アジアの高齢化と家族	50	杜鵬(人民大学)、鄭淑子(実践大学)、金貞任(東京福祉大学)
2004.12.13	国際セミナー	ヨーロッパ三カ国における長期ケア - 持続可能性、効率性、公平性 -	30	Anna Maria Simonazzi(ローマ大学), Francesca Bettio(ローマ大学)

* 場所は 以外はすべてお茶の水女子大学。 は玉川大学

* 参加者数未記入は記録なし

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

平成14年度以降に事業推進担当者および学内研究協力者の指導を受けた者は、合計138人（外国人留学生17人を含む）であり、就職者の大半は、大学、研究機関で研究に従事している。教育的成果をいっそう高めるため、本事業において以下の4つの取り組みを実施した。

この結果、これらの院生および若手研究者らの研究生産性は比較的高く、論文（国内、14～18年度）341本（内審査付140本）、論文（外国語）33本に及び、口頭発表は、国内351件、国際62件であった。学会からの優秀論文賞の受賞数は、10件である。

（1）公募研究

1. 平成14年の採択時から、若手研究者の自発的研究を奨励することを目的として、研究費を補助する公募研究制度を実施した。応募資格をお茶の水女子大学大学院の全専攻に所属する若手研究者（修了者含む）とし、大学全体の人材育成活性化に貢献した。

2. これまで、大学院博士課程在籍者および修了者等を対象に、研究計画書を3段階審査し、競争的に配分する方法を採ってきた。平均採択率は、32%である。各種競争的研究資金の獲得に必要な、意欲や資質等の訓練機会としても機能した。

3. 実施状況は 平成14年度：申請者51名、採択者20名、採択率39%、補助金総額7838千円、平成15年度：申請者41名、採択者10名、採択率24%、補助金総額4828千円、平成16年度：申請者35名、採択者12名、採択率34%、補助金総額5010千円、平成17年度：申請者27名、採択者10名、採択率37%、補助金総額3920千円 平成18年度：申請者23名、採択者8名、採択率34.8%、補助金総額2080千円である。

4. 研究成果を「公募研究成果論文集」として3冊公刊した。

（2）大学院生・若手研究者支援プログラム

1. 英語での研究発表支援プログラム

若手研究者の英語論文作成およびプレゼンテーション能力の向上を目的とした、次のような事業を実施した（15,16,17年度に実施）。それぞれ数十名程度の参加者を得た。

英語論文作成講座

人間発達科学分野における英語での学術論文作成法についての講座（英文論文作成の意義、作成の技術（演習を含む）、英語圏の専門誌での論文発表、学会での発表プロセス等）

英語によるプレゼンテーション訓練講座（平成15,16年度に実施）

英語による口頭研究発表のための基本的テクニックの訓練

現在のところ、教育課程外のプログラムであるが、可能なものについては正規の教育課程に組み入れて実施することを検討している。

2. 統計セミナー

様々な統計手法や量的研究と質的研究の双方を用いた新しい研究の在り方について、教育セミナーを開催した（平成17,18年度に実施）それぞれ30名程度の参加者を得た。

（3）セミナーの実施

1. 公開セミナーの開催数は、14～18年度合計86件である。一部は、玉川大学脳科学研究施設との共同開催であった。一般にも公開しているが、参加者の多くを院生、若手研究者が占め、教育上の意義が大きかった。

2. 発達臨床および教育臨床を中心として、現職教員の参加が期待できるものについては、広く公開し、研究成果の現場への還元をはかった。

3. COEセミナー報告書として、結果を取りまとめて公刊した。

（4）リサーチアシスタント（RA）の雇用

1. 研究事業への（準）正規メンバーとしての参加は、一種のOJT効果を持つ。このため、研究能力の向上を意図して、リサーチアシスタントを雇用した。

2. 平成14～18年度の雇用実績は、年度順に21人、33人、29人、30人、15人であった。拠点形成事業費の交付金額および予算額によって、雇用人数と時間数を調整した。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的はある程度達成された

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体については、研究課題の幅が広がり、「人間発達科学研究の拠点」という色彩が強まったことは評価できる。それに沿って、研究体制の充実も得られており、ある程度評価できる。ただし、「誕生から死までの人間発達科学」という大きなテーマを掲げて出発したが、未だ当初掲げたテーマに対する統一的な概念を十分に探り当てるには至っておらず、更なる努力が必要である。

人材育成面では、若手研究者の育成という点では、一定の成果を上げている。プログラムの実施に伴い、若手研究者の成果発表については、当初と比して、量的な伸びは見られるものの、未だ十分とは言えず、（特に国際的な情報発信という点において）、今後これら若手研究者が自立した研究者として活動できるよう、更なる努力を期待したい。

研究活動面に関しては、国際的な情報発信という点で成果は乏しい。Research Monographを発行しているが、英文とはいえ「紀要」に過ぎず、国際的にどれだけのインパクトを与えることができたか、あるいはこれからできるかは疑問である。International Journalでの研究成果の公表も極めて少なく、今後より一層の配慮が必要である。

補助事業終了後の持続的な展開については、本プログラムの「期待される研究成果」に指摘されていた「能力や就職機会、生活機会における社会階層間の格差拡大への社会的趨勢にセンシティブな人間発達科学」という所期の課題を、今後も改めて体系的に追求して頂くことを期待する。

事後評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>【申立て箇所】 人材育成面では、若手研究者の育成という点では、一定の成果を上げている。<u>ただし、若手研究者の成果発表には乏しいものがあり（特に国際的な情報発信という点において）、</u>今後これら若手研究者が自立した研究者として活動できるよう、更なる努力を期待したい。</p> <p>【意見及び理由】 本拠点では、若手研究者の人材育成プログラムにはとくに力を入れてきたところであり（事業結果報告書様式3 4頁記載のとおり）、その成果は、国内学会発表数（採択拠点参考データ3頁記載。平成14年を100とした場合の平成18年度実績493%）、国外学会発表数（同2600%）、学術雑誌等への論文等発表数（同267%）等の大幅な増加に明らかである。この中には、学会優秀論文賞受賞10件（事業結果報告書様式3 4頁5-6行目）、および国際的学術誌で被引用度の高い論文も含まれる。</p> <p>したがって、下線部分「<u>ただし、若手研究者の成果発表には乏しいものがあり（特に国際的な情報発信という点において）、</u>」を削除願いたい。</p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。 人材育成面では、若手研究者の育成という点では、一定の成果を上げている。<u>プログラムの実施に伴い、若手研究者の成果発表については、当初と比して、量的な伸びは見られるものの、未だ十分とは言えず（特に国際的な情報発信という点において）、</u>今後、これら若手研究者が自立した研究者として活動できるよう、更なる努力を期待したい。</p> <p>【理由】 プログラムにより、研究成果の一定の質的・量的向上が見られる点は、評価した上で、今後の更なる努力を期待した指摘であるが、申立てを踏まえ、趣旨がより明確になるよう修正した。</p> <p>なお、申立てにある採択拠点参考データについては、個別の事後評価の判定そのものには用いないことを、事前に明示しているため、評価には加味しない。</p>
<p>【申立て箇所】 <u>ただし、「誕生から死までの人間発達科学」という大きなテーマを掲げて出発したが、中間評価で指摘されたように、統一的な概念を探り当てるには至っていない。</u></p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。 ただし、「誕生から死までの人間発達科学」という大きなテーマを掲げて出発したが、<u>未だ当初掲げたテーマに対する統一的な概念を十分に探り当てるには至っておらず、更なる努力が必要である。</u></p>

<p>【意見及び理由】</p> <p>事業結果報告書様式2 (1-2頁) に記載のとおり、本拠点は中間評価結果を吟味し、①弱者の視点、QOLの観点からの発達概念の脱構築的作業、②複数の縦断的研究における概念等の共有等を実現し、その結果、異なる専門領域の研究者が「格差センシティブな人間発達科学の創成」(グローバルCOEプログラムのテーマ) を統一的に目指すところまで到達している。</p> <p>したがって、下線部分「<u>「誕生から死までの人間発達科学」という大きなテーマを掲げて出発したが、中間評価で指摘されたように、統一的な概念を探り当てるには至っていない。」</u>を削除願いたい。</p>	<p>【理由】</p> <p>未だ当初掲げたテーマに対する統一的な概念を十分に探り当てるには至っておらず、更なる努力が必要であることを指摘したものであるが、申立てを踏まえ、その趣旨がより明確となるよう、修正した。</p> <p>なお、申立てにある「格差センシティブな人間発達科学の創成」は、今後、推進される研究課題・テーマであり、その成果を期待したい。</p>
<p>【申立て箇所】</p> <p>(総括評価)</p> <p><u>設定された目的はある程度達成された。</u></p> <p>【意見及び理由】</p> <p>総括評価を、「<u>想定どおりの成果を挙げた</u>」に修正願いたい。理由は下記の通りである。</p> <p>①総括評価の根拠に相当する「コメント」に関しては、別項のとおり、「ただし、若手研究者の成果発表には乏しいものがあり(特に国際的な情報発信という点において)」および「統一的な概念を探り当てるには至っていない」のふたつの否定的評価を妥当ではないと判断し、削除を要望したところである。</p> <p>②事業結果報告書様式2の5頁以降に記載したとおり、本拠点では、拠点形成計画と事業実績に照らして、研究教育拠点形成計画全体の目的達成度については「想定どおりの成果をあげた」、また人材育成面での成果と拠点形成への寄与については「想定以上の成果を得た」と自己評価している。その根拠は、前記事業結果報告書様式2の5頁以降および採択拠点参考データに示したとおりである。</p> <p>③「(コメント)」においては、否定的評価結果に関する記述が大半を占めており、その根拠の明証性を欠き、また活動成果に関する記述が乏しい。事後評価結果は「各拠点における研究教育活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するとともに、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会</p>	<p>【対応】</p> <p>変更しない。</p> <p>【理由】</p> <p>総括評価については、計画の着実な実施のみならず、評価項目全体を通じたものであることから、変更しない。</p>

に公表する・・・」（「21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事後評価結果に対する意見の申し立てについて」文書より引用）ことを目的としていると考えられるが、上記の理由から、本総括評価とコメントを、この趣旨に添ったものとしていただきたく願うものである。